

# 野村世界業種別投資シリーズ (世界資源株投資)

## 運用報告書(全体版)

第8期(決算日2017年6月28日)

作成対象期間(2016年6月29日～2017年6月28日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2009年8月27日から2019年6月28日までです。
運用方針	世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行った後、トップダウン・アプローチによる世界全体のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行い、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額	
		税金	込配	み金	期騰	期中				期騰
	円	円	円	騰	落	騰	落	率	率	
4期(2013年6月28日)	11,056		55		26.9		31.9	98.4	—	743
5期(2014年6月30日)	13,768		280		27.1		29.5	91.9	—	487
6期(2015年6月29日)	13,107		230	△	3.1	△	1.3	97.6	—	369
7期(2016年6月28日)	9,403		0	△	28.3	△	29.3	96.4	—	261
8期(2017年6月28日)	11,400		70		22.0		28.0	97.0	—	1,033

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* ベンチマーク（＝MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。  
 \* MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所  
 有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

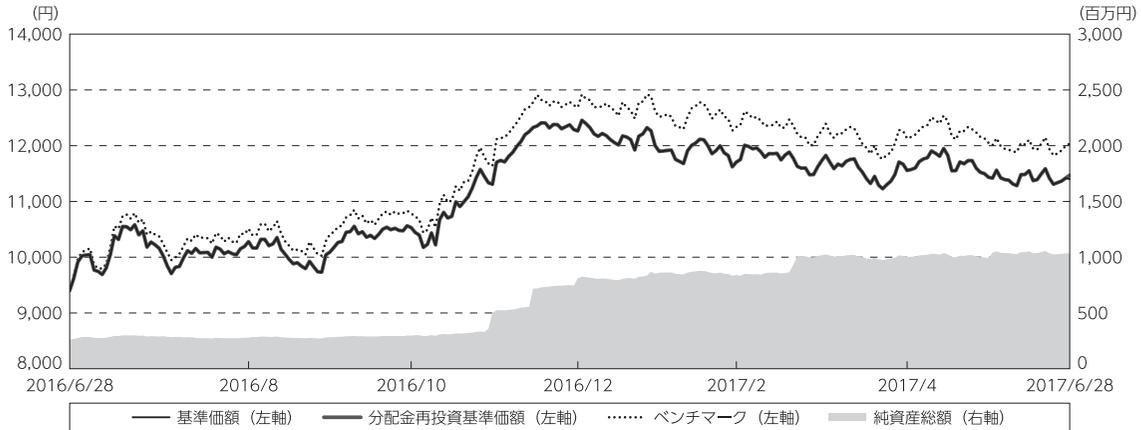
年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2016年6月28日	円 9,403	% —	% —	% 96.4	% —
6月末	9,913	5.4	6.0	98.8	—
7月末	10,160	8.1	10.3	97.5	—
8月末	10,279	9.3	11.8	99.0	—
9月末	10,091	7.3	10.7	97.7	—
10月末	10,531	12.0	14.7	97.5	—
11月末	11,307	20.2	23.8	70.3	—
12月末	12,263	30.4	34.9	89.7	—
2017年1月末	12,003	27.7	34.2	98.0	—
2月末	11,706	24.5	31.2	97.2	—
3月末	11,826	25.8	31.8	97.3	—
4月末	11,555	22.9	29.0	96.3	—
5月末	11,435	21.6	28.2	96.7	—
(期末) 2017年6月28日	円 11,470	% 22.0	% 28.0	% 97.0	% —

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年6月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2016年6月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

- (上 昇) 英国のEU（欧州連合）離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待が高まったこと、ニッケルや鉄鉱石など金属価格が上昇したこと、市場予想を上回る米国経済指標などを背景にリスク回避姿勢が弱まったこと
- (横ばい) OPEC（石油輸出国機構）非公式会合において原油の減産が合意されたこと、一方でIEA（国際エネルギー機関）が原油の需給見通しを2017年上半年期まで供給過剰状態が続くと下方修正したこと、イラクが原油減産の適用除外を要求するなど、減産合意成立に対する不透明感が高まったこと
- (上 昇) トランプ米次期大統領の下での経済政策への期待が高まったこと、OPEC総会で原油の減産が合意されたこと、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の終了時期を延長したこと、IEAが2016年と2017年の世界原油需要見通しを上方修正したこと、為替市場で円が下落したこと

（下落）トランプ米大統領の貿易政策に対する不透明感が高まったこと、全米の原油在庫や油田向けリグ（掘削装置）稼働数の増加を受け、原油市場の供給過剰が懸念されたこと、OPECが決定した減産延長が市場予想通りの内容に留まったこと、為替市場で円が上昇したこと

## ○投資環境

当期の世界の資源・エネルギー株は、英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待が高まったことや、市場予想を上回る米国経済指標などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、ニッケルや鉄鉱石など金属価格が上昇したことなどから上昇して始まりました。その後、米金融政策を巡る不透明感が増す中、OPEC非公式会合において原油の減産が合意されたことや、OPEC事務局長が減産の最終合意成立に対して楽観的な見方を示したことが好感されつつも、IEAが原油の需給見通しを2017年上半年期まで供給過剰状態が続くと下方修正したことや、イラクが原油減産の適用除外を要求するなど、減産合意成立に対する不透明感が高まったことなどが重しとなり、一進一退の動きが続きました。米次期大統領にトランプ氏が選出された後は、同氏の掲げる減税や財政支出拡大といった経済政策への期待などから上昇し、さらに11月末以降はOPEC総会で原油の減産が合意されたことやIEAが2016年と2017年の世界原油需要見通しを上方修正したこと、ECBが量的金融緩和の延長を発表したことなどを受け一段高となりました。2017年年明け以降、当期末にかけては、トランプ米政権の貿易政策に対する不透明感が高まったことや、全米の原油在庫や油田向けリグ稼働数の増加などを背景に原油市場の供給過剰懸念が高まったことなどから下落しましたが、当期において世界の資源・エネルギー株は上昇しました。為替市場では、期中、トランプ米次期大統領が掲げる経済政策への期待や、米国の利上げ観測の高まりを背景に米ドル高・円安基調に転じました。その後下落する場面もありましたが、期を通じては、米ドル高・円安となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

- (1) 地域・国別配分では、カナダ、米国などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）とし、ロシア、ブラジルなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 業種別配分では、化学やエネルギー設備・サービスをオーバーウェイトとする一方、金属・鉱業、建設資材をアンダーウェイトとしました。
- (3) 個別銘柄では、エクソンモービル（米国）、シェブロン（米国）、シュルンベルジェ（米国）などを上位に組み入れました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース））が28.0%の上昇となったのに対して、基準価額は22.0%の上昇となりました。

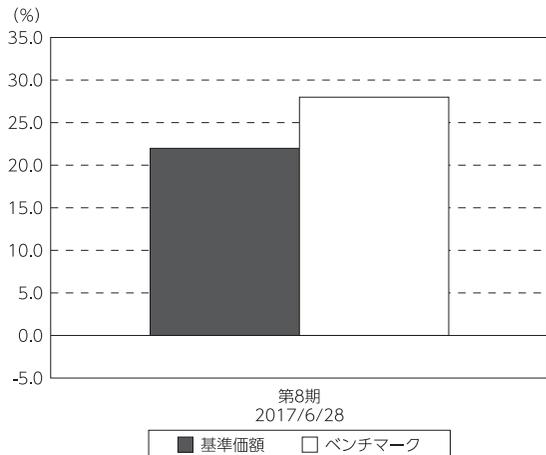
### （主なプラス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った日本やドイツをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った化学をオーバーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回ったクローダ・インターナショナル（イギリス）や信越化学工業（日本）などをオーバーウェイトとしたこと

### （主なマイナス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったカナダをオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを上回ったブラジルをアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを下回ったパリック・ゴールド（カナダ）、エクソンモービル（米国）などをオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## ◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり70円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2016年6月29日～ 2017年6月28日
当期分配金	70
(対基準価額比率)	0.610%
当期の収益	70
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,110

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- (1) 米国経済は、1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率（確定値）が前期比年率＋1.4％と、改定値（＋1.2％）から上方修正されたほか、4月以降も労働市場の改善が続くなど、拡大の動きを続けています。今後については、トランプ政権の税制改革やインフラ投資の規模やタイミングなどが引き続き鍵となっており、議会との難しい調整を経て政策を実行に移せるかどうか注目されます。
- (2) 欧州経済は、足元のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が上昇基調にあるなど堅い成長を続けています。また、フランス大統領選挙で中道系のマクロン候補が勝利を収め、その後の議会選挙でもマクロン大統領が率いる新党が大勝して、金融市場には安堵感が広がりました。ただし、欧州には依然として政治リスクが存在しており、英国の解散総選挙とその後のEU離脱交渉など政治イベントが続くことから、欧州政治の動向には今後も注意が必要と見ております。
- (3) 中国経済は、3月に行なわれた全人代（全国人民代表大会）で、2017年も財政政策の実施により安定成長の維持を図るとされた一方、金融リスク抑制の強化なども強調されました。足元では1－3月期の実質GDP成長率が前年同期比＋6.9％と2四半期連続での上昇となり、政府の景気下支え策が奏功していることを示唆しています。景気の持ち直しを背景に、構造調整を優先させる当局による金融政策や不動産政策の引き締め動きが見られ、その動向や影響などが注目されます。

### ・運用方針

- (1) 当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造などの観点から競争力などが評価され、各分野において需要拡大の恩恵を受ける企業群に投資します。ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分ともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の資源・エネルギー株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- (2) 銘柄選択においては、主要国の景気見通しや今後の金融政策の動向を注視し、当面は、化学、エネルギー設備・サービス株などのオーバーウェイトを維持する一方、金属・鉱業株をアンダーウェイトとする考えです。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 6 月29日～2017年 6 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 180	% 1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 86)	(0.772)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 86)	(0.772)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 8)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.093	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 10)	(0.093)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	11	0.097	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 11)	(0.097)	
(d) そ の 他 費 用	28	0.255	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 27)	(0.248)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.005)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	229	2.065	
期中の平均基準価額は、11,089円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○株式売買比率

(2016年6月29日～2017年6月28日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	811,230千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	587,482千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月29日～2017年6月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年6月28日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (一%)				
国際石油開発帝石	4.4	—	—	—
化学 (64.2%)				
信越化学工業	0.7	1.8	1.8	18,396
ダイセル	1.4	9.9	9.9	13,592
関西ペイント	2	4	4	10,424
日東電工	0.1	0.1	0.1	902
石油・石炭製品 (7.4%)				
東燃ゼネラル石油	2	—	—	—
JXTGホールディングス	—	10.2	10.2	5,002
ガラス・土石製品 (15.9%)				
太平洋セメント	—	27	27	10,692
鉄鋼 (12.5%)				
新日鐵住金	1.4	3.4	3.4	8,428
合 計	株 数 ・ 金 額	12	56	67,437
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	7	< 6.5% >

\* 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\* 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\* 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CHEVRON CORP	16	51	535	60,070	石油・ガス・消耗燃料
CONOCOPHILLIPS	19	65	285	32,033	石油・ガス・消耗燃料
DOW CHEM CO	18	54	340	38,184	化学
DU PONT E I DE NEMOURS	12	34	274	30,748	化学
EOG RESOURCES INC	10	30	271	30,378	石油・ガス・消耗燃料
EXXON MOBIL CORP	31	103	838	94,026	石油・ガス・消耗燃料
HALLIBURTON CO	13	48	201	22,575	エネルギー設備・サービス
HOLLYFRONTIER CORP	5	6	16	1,859	石油・ガス・消耗燃料
MARATHON PETROLEUM CORP	9	37	191	21,501	石油・ガス・消耗燃料
MONSANTO CO	4	—	—	—	化学
NATIONAL OILWELL VARCO INC	1	3	11	1,275	エネルギー設備・サービス
NOBLE ENERGY INC	7	45	125	14,011	石油・ガス・消耗燃料
NUCOR CORP	9	33	190	21,368	金属・鉱業
PPG INDUSTRIES	—	19	209	23,529	化学
PRAXAIR INC	6	—	—	—	化学
SCHLUMBERGER LTD	15	44	287	32,232	エネルギー設備・サービス
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	7	8	10	1,230	金属・鉱業
TECHNIPFMC PLC	—	29	78	8,749	エネルギー設備・サービス
LYONDELLBASELL INDU-CL A	6	24	196	22,076	化学
小 計	株 数	株 数	金額	金額	
	192	636	4,067	455,849	
	銘柄 数 < 比率 >	17	17	—	< 44.1% >
(カナダ)			千カナダドル		
BARRICK GOLD	26	74	157	13,417	金属・鉱業
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	21	61	230	19,629	石油・ガス・消耗燃料
CENOVUS ENERGY INC	8	11	10	916	石油・ガス・消耗燃料
ENBRIDGE INC	20	69	363	30,963	石油・ガス・消耗燃料
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	0.42	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
SUNCOR ENERGY INC	30	92	354	30,192	石油・ガス・消耗燃料
TRANSCANADA CORP	15	63	395	33,630	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株 数	株 数	金額	金額	
	121	371	1,513	128,749	
	銘柄 数 < 比率 >	7	6	—	< 12.5% >
(イギリス)			千英ポンド		
BP PLC	166	621	285	41,062	石油・ガス・消耗燃料
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	44	147	308	44,245	石油・ガス・消耗燃料
ANGLO AMERICAN PLC	—	55	55	7,944	金属・鉱業
CRODA INTERNATIONAL PLC	6	32	128	18,459	化学
小 計	株 数	株 数	金額	金額	
	217	856	777	111,712	
	銘柄 数 < 比率 >	3	4	—	< 10.8% >
(スイス)			千スイスフラン		
SYNGENTA AG-2ND LINE	1	—	—	—	化学
小 計	株 数	株 数	金額	金額	
	1	—	—	—	
	銘柄 数 < 比率 >	1	—	—	< -% >
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ		
YARA INTERNATIONAL ASA	—	35	1,061	14,131	化学
小 計	株 数	株 数	金額	金額	
	—	35	1,061	14,131	
	銘柄 数 < 比率 >	—	1	—	< 1.4% >
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
BASF SE	10	36	308	39,152	化学
LINDE AG	—	8	137	17,450	化学

## 野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	純資産額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
LANXESS	5	6	46	5,909	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	51 3	492 -	62,512 <6.0%>	
(ユーロ…イタリア)					
ENI SPA	54	174	236	29,985	石油・ガス・消耗燃料
SNAM SPA	-	281	111	14,173	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	456 2	347 -	44,158 <4.3%>	
(ユーロ…フランス)					
TECHNIP SA	5	-	-	-	エネルギー設備・サービス
AIR LIQUIDE	7	26	292	37,202	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26 1	292 -	37,202 <3.6%>	
(ユーロ…ベルギー)					
UMICORE	4	3	22	2,867	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3 1	22 -	2,867 <0.3%>	
(ユーロ…アイルランド)					
CRH PLC	6	19	61	7,787	建設資材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19 1	61 -	7,787 <0.8%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	557 8	1,216 -	154,529 <15.0%>	
(香港)			千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO. LTD-H	30	60	156	2,254	建設資材
CNOOC LTD	110	240	204	2,931	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	300 2	360 -	5,186 <0.5%>	
(インドネシア)			千ルピア		
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	95	95	175,275	1,489	建設資材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	95 1	175,275 -	1,489 <0.1%>	
(オーストラリア)			千豪ドル		
AMCOR	-	86	142	12,103	容器・包装
BHP BILLITON LIMITED	41	192	432	36,873	金属・鉱業
WOODSIDE PETROLEUM	6	26	77	6,566	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	305 3	652 -	55,543 <5.4%>	
(ブラジル)			千リアル		
VALE SA-PREF A	8	18	47	1,596	金属・鉱業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18 1	47 -	1,596 <0.2%>	
(南アフリカ)			千ランド		
ANGLOGOLD ASHANTI LTD	14	53	741	6,385	金属・鉱業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	53 1	741 -	6,385 <0.6%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	931 44	3,228 -	935,174 <90.5%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,002,612	95.7
コール・ローン等、その他	44,645	4.3
投資信託財産総額	1,047,257	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（953,629千円）の投資信託財産総額（1,047,257千円）に対する比率は91.1%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.08円、1カナダドル=85.07円、1英ポンド=143.59円、1スイスフラン=116.68円、1ノルウェークローネ=13.31円、1ユーロ=127.04円、1香港ドル=14.37円、1ルピア=0.0085円、1豪ドル=85.17円、1リアル=33.83円、1ランド=8.61円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,047,257,409
コール・ローン等	43,903,694
株式(評価額)	1,002,612,022
未収配当金	741,693
(B) 負債	13,907,968
未払収益分配金	6,344,977
未払信託報酬	7,547,919
未払利息	36
その他未払費用	15,036
(C) 純資産総額(A-B)	1,033,349,441
元本	906,425,365
次期繰越損益金	126,924,076
(D) 受益権総口数	906,425,365口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,400円

(注) 期首元本額は278,376,042円、期中追加設定元本額は683,240,983円、期中一部解約元本額は55,191,660円、1口当たり純資産額は1,1400円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額2,527,330円。

## ○損益の状況 (2016年6月29日～2017年6月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,527,104
受取配当金	18,523,262
受取利息	7,871
その他収益金	3,617
支払利息	△ 7,646
(B) 有価証券売買損益	22,564,048
売買益	73,442,342
売買損	△ 50,878,294
(C) 信託報酬等	△ 11,871,083
(D) 当期損益金(A+B+C)	29,220,069
(E) 前期繰越損益金	△ 67,824,035
(F) 追加信託差損益金	171,873,019
(配当等相当額)	( 158,230,993)
(売買損益相当額)	( 13,642,026)
(G) 計(D+E+F)	133,269,053
(H) 収益分配金	△ 6,344,977
次期繰越損益金(G+H)	126,924,076
追加信託差損益金	171,873,019
(配当等相当額)	( 158,230,993)
(売買損益相当額)	( 13,642,026)
分配準備積立金	33,114,203
繰越損益金	△ 78,063,146

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2016年6月29日～2017年6月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年6月29日～ 2017年6月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,174,433円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	158,230,993円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	26,284,747円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	197,690,173円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	2,180円
g. 分配金	6,344,977円
h. 分配金(1万円当たり)	70円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	70円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

## 「野村世界業種別投資シリーズ」(マネープール・ファンドを除く)の お申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年6月28日現在)

年 月	日
2017年6月	-
7月	4
8月	28
9月	4
10月	-
11月	-
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C.(「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社は、「独立した代理人」として、米国法で求められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。アーサー・ベル社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1)同社が辞任したとき、(2)同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3)同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。アーサー・ベル社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」